

貸借対照表  
(平成 22 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>4,361,347</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,798,809</b>
現金及び預金	1,415,375	未払金	165,509
売掛金	7,335	未払法人税等	97,418
未収入金	2,841,405	預り金	3,395,112
繰延税金資産	11,612	その他	140,770
その他	135,844		
貸倒引当金	△ 50,226		
<b>固定資産</b>	<b>259,062</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>23,197</b>		
工具、器具及び備品	55,143	<b>負債合計</b>	<b>3,798,809</b>
減価償却累計額	△ 31,945	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>202,329</b>	<b>株主資本</b>	<b>821,599</b>
ソフトウェア	134,937	資本金	400,000
ソフトウェア仮勘定	67,355	資本剰余金	400,000
電話加入権	36	資本準備金	400,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>33,535</b>	利益剰余金	21,599
長期前払費用	1,724	その他利益剰余金	21,599
破産更生債権等	6,436	繰越利益剰余金	21,599
繰延税金資産	31,811		
貸倒引当金	△ 6,436	<b>純資産合計</b>	<b>821,599</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,620,409</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>4,620,409</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産： 定率法(ただし、ウェブを利用したサービスを提供するために利用するもの及び付随するサービスを提供するために利用するものについては定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・工具、器具及び備品：2年～4年

(2)無形固定資産： 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積もり、当社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。

・ウェブを利用したサービス提供に係るもの：2年

・上記サービスに付随するサービスを提供するもの：4年

#### 2 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 3 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権

27,254 千円

短期金銭債務

447,050 千円

### 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却の損金算入限度超過額等であります。

#### 4. 関連当事者との取引に関する注記

##### (1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の直接被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) ※3	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ディー・エヌ・エー	(被所有) 50.0	決済代行委託取引他 役員の兼任	※1 資金の借入	5,000,000	短期借入金	-
その他の関係会社の子会社	三菱UFJニコス(株)	—	カード決済委託取引他	※2 カード決済手数料等	313,588	未払金	20,930

(注) ※1 資金の借入は極度貸付契約に基づいており、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は設定しておりません。

※2 一般的な市場価格を勘案して、取引価格を決定しております。

※3 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5. 一株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	51,349 円 96 銭
(2) 1株当たり当期純利益	17,376 円 66 銭

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	821,599
普通株式に係る純資産額(千円)	821,599
普通株式の発行済株式数(株)	16,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,000

(注)2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益 (千円)	278,026
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	278,026
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,000